創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画　実績報告書　平成18年度計画）

3. 特殊要素

単位：千円）

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額 H18	H18.9末	H19.3末	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
1			企画部		な　し															0
2			総務部		な　し															0
3	歳出	施策	福祉部	介護福祉課	ねたきり老人等ふれあい介護者慰労金支給事業	介護者慰労金の支給については、平成18年度から県の補助基準に所得要件が追加となり、住民税非課税世帯が対象とするよう変更を行ったが、それに併せて生活保護受給者及び、世帯全員が住民税非課税で前年の合計所得と課税年金収入の合計額が80万円以下の低所得者の世帯については、月5，000円が7，000円に増額となった。 平成18年度 2,000円×1,224月＝2,448,000円（1/2補助） 実績　2,000円×610月＝1,220,000円 平成19年度 2,000円×1,308月＝2,640,000円（1/2補助） 決算見込　2,000円×695月＝1,390,000円	低所得者に対する県の補助額が増額となったため、慰労金支給額を県補助基準に合わせて増額する。 6月補正対応済	1,224	0	610	695									1,305
4	歳出	施策	福祉部	児童福祉課	既設保育所整備事業	保育所民営化に伴う対象園（4園）についての施設改修費（建築課見積り） 19年度　八雲保育園　11，481千円 20年度　南沢津保育園　13，060千円 21年度　中萩保育園　11，416千円 22年度　新居浜保育園　16，487千円 合　計　52，443千円	市として決定した民営化の基本方針に沿って、保護者・議会等の理解を得ながら民営化を実施する。				11,481	13,060	11,415	16,487						52,443
5	歳出	施策	市民部	市民課	萩生・大生院住居表示整備事業	萩生地区については、住居表示の要望があり、数度説明会も行っている。町割、町名などの問題から、実施するにはいたっていないが、平成14年度、平成15年度、地区の市政懇談会で住居表示実施の意見が出て、市長が、「多喜浜の次は萩生地区」と回答している。平成16年度は、大生院地区からも住居表示に関する説明会を求められるなど実施に向けた、地区住民の期待は高いと思われる。	萩生・大生院地区ともに、住居表示の要望が強く、住居表示を行うには、住民の承諾が必要となることから、住民の機運が高まっているうちに、少しでも早く行うことが得策と考える。												1,000	1,000
6	歳出	施策	環境部	ごみ減量課（清掃ｾﾝﾀｰ）	清掃ｾﾝﾀｰ廃棄物処理委託費	愛媛県は、（財）愛媛県廃棄物処理ｾﾝﾀｰの設立経過及び経営安定化を背景に当市に対し、廃棄物処理について（財）愛媛県廃棄物処理ｾﾝﾀｰを最大限利用するよう強い要請があり、民間の処理施設を利用できない状況となっている。	①焼却灰は、（財）愛媛県廃棄物処理ｾﾝﾀｰで焼却溶融処理業務委託で処理を行っている。H16年度の台風災害で新居浜市の財政状況が悪化したため、当面焼却灰の処理を見合わせたい旨の説明を行ったが、廃棄物処理ｾﾝﾀｰの事情により引続き処理を行うこととなった。 ②3年ごとに6%の料金改正が行われる。今度の改正は、平成19年度となる見込 ③ごみ量の増加 ④平成18年度から最終処分場延命化及び次期最終処分場搬入物を考慮した収集変更に伴う焼却ごみ量の増加 ⑤ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ資源化開始に伴うプラスチックごみの約10%の減量													0
7	歳出	経常	環境部	下水道管理課	元　金	元　金	公債費については借入時の返済計画に基づき年度ごとに償還するため、増加はやむを得ないと考える。また、資本費平準化債の借入を平成18年度に行う予定であるため、平成19年度以降平成18年度当初予算を上回る可能性がある。9月現在資本費平準化債は未借入のため、影響は未確定。													0
8	歳出	経常	環境部	下水道建設課	ポンプ場管理費	光熱水費、排水ポンプ場等運転管理委託料等維持管理費	今後のポンプの整備状況や、台風等の大雨によって、平成18年度以降、電気代、排水ポンプ場等管理委託料などがH18年度当初予算額を上回る可能性がある。算出方法が決まっていることや公共下水道が整備促進されることが見込まれるため、増加はやむを得ないと考える。電気代については、19年3月現在約2,700千円の執行残見込である。			△ 2,700										△ 2,700

9	歳出	経常	環境部	下水道管理課	業務費	H18年度消費税納税額の増加(納税見込額約5,200千円－当初計上額2,000千円＝約△3,200千円)、下水道使用料徴収事務委託料,H18年度課税期間分消費税中間申告納税額2,179千円３月補正予定	災害による減免にかかる還付が少なかったため、Ｈ１７年度下水道使用料の歳入見込がＨ１８年度当初予算積算時より増加し、課税売上が増加した。また、Ｈ１８年度への繰越事業の影響により、Ｈ１７年度事業費が減となり課税仕入れに係る消費税額が減少した。消費税納税額については、使用料収入と歳出事業費等の決算額からから計算するものであり、増加はやむを得ないと考える。Ｈ１９年度以降についてもＨ１８年度当初予算を上回る可能性がある。また、使用料徴収事務委託料についても、下水の整備家庭の増加によって、調定件数が増加し、委託料が増加することが考えられる。また、１７年度分の申告により１８年度中間申告（Ｈ１９年３月末）が必要となり、当初予算額より４５３万８千円負担増となる見込。ただし、平成１９年度においては、還付予定であり、中間申告分も返還される見込である。	3,200	2,359	4,538	△ 3,000									1,538
10	歳出	経常	経済部	運輸観光課	マイントピア別子東平管理運営費	東平歴史資料館の主要展示物である地形模型の修繕及び建物外装の塗り替え、合併処理浄化槽の改修も必要である。 【増額分】展示備品修理等（20年度）4,097千円 外装塗替（19年度）4,110千円 合併処理浄化槽新設（19年度）3,000千円	展示備品の修繕と東平歴史資料館開館後10年が経過し、建物外装の塗装が剥がれてきたことから維持するために、外装の塗替えが必要である。また、現在、合併処理浄化槽（700人槽）の施設が地盤沈下しており、入込客数等に適合した施設でなく、管理費用もかさむため、50人槽程度の施設に変更することにより、経済的にも現在の管理費で5年でペイできるので、変更する必要がある。	0	0	0	0	4,097								4,097
11	歳出	施策	経済部	運輸観光課	新居浜市観光協会事業	テレコムプラザ入居に係る費用（8,438千円）と観光協会として組織維持を図るための人件費の一部（事務局長給与助成2,275千円＋職員給与助成1,827千円）は、最低限補助金として支出する必要がある。	新居浜テレコムプラザ建設の際、駅構内に事務所があった観光協会に対し、賃借料は全額市負担とするので入居して欲しいと当時の企画課から打診があり、その条件で新居浜テレコムプラザに転居した経緯があるので、最低限でもその条件はクリアしなければ市としての信用が失墜する。また、観光振興に関する市内企業や市民の意識高揚を図るためにも官民一体となった取り組みが可能である観光協会の組織維持を図るには、人件費の一部補助も必要である。				7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	67,860
12	歳出	施策	経済部	運輸観光課	新居浜市太鼓祭り推進委員会事業	これまで、自治会の財産である太鼓台を新居浜市をPRすることに活用してきた経緯があり、今後、これを継続していくには各地区太鼓台運営委員会（協議会）や自治会の協力が不可欠である。運営費補助を無くするならば、行政には協力しないとの強硬な意見もある。運営委員会の中には、自立を目指していこうとする動きもあるが、それらが軌道に乗るには、まだかなりの時間を要すると思われる。しばらくは平成16年当初予算ベース（7,581千円）に加え新規太鼓台加入による運営費と祭典推進賞の増額60千円による補助を継続することが望ましい。	太鼓台と太鼓祭りは、新居浜市を代表するものとして内外に認知されている。現在、5地区の太鼓台運営委員会（協議会）は、運営費について推進委員会から助成があることから、市のPRやイベントの出場にも協力的である。推進委員会事業は市補助金のみが財源であり、これが削減されると、今後、太鼓台を使用したPRや市からのイベント出場依頼についても拒否される可能性があり、新居浜市政の推進にも悪影響を与えることも考えられることから助成を継続する。また、新規加入太鼓台Ｈ１７年度（川東西部地区）１台、Ｈ１８年度（川西地区）１台に係る運営費、祭典推進賞を増額する。	0		0	7,581	7,641	7,641	7,641	7,641	7,641	7,641	7,641	7,641	68,709
13	歳出	施策	経済部	商工労政課	企業立地促進条例に基づく補助金	現条例の適用期間が平成20年3月31日まであり、該当事業の支払いが3～4ヵ年にまたがる可能性があること、この条例の適用を受けられる事業の申請がある可能性もあるため。	現条例に適用する事業であることから奨励金を出す必要がある。また、該当事業の投資額やそれに伴う雇用の拡大や経済波及効果を考えると奨励金以上の効果が期待される。					75,000	75,000	75,000						225,000
14	歳出	公共	建設部	道路課	上部東西線改良事業	市道中須賀上原線～市道萩生出口本線の間L=908mの整備 全体事業費1,600,000千円	本路線は、上部地域を東西に結ぶ幹線道路として、新市計画にも指定された路線であり、地域活性化や税収の増加など投資効果も大きいことから、合併特例債が適用される平成25年度までに完成させたい。				0	0	0	0	10,000	30,000	300,000	300,000	300,000	940,000
15	歳出	単独	建設部	都市計画課	国領川緑地整備事業	国領川緑地（新高橋～城下橋　両岸河川敷）便益施設、休養施設等の公園施設整備	国領川緑地についてはスポーツ、レクレーション等多目的なスペースとして広く市民に親しまれているが、河川敷という位置的制約もあり、トイレ等の公園施設整備水準が低く、快適な利用に支障を来している。「新居浜市総合健康運動公園構想」の健康運動公園エリアの一部に位置付けされており、既存施設の再整備の必要がある。	5,000		4,410	0	49,000	49,000	42,500	42,400	31,600				218,910
16	歳出	単独	建設部	都市計画課	中央公園再整備事業	噴水施設整備　1式、園路景観舗装　1式　ベンチ等公園施設整備　1式　　トイレ再整備　1式	中央公園は本市の官公庁エリアの中心にあり、官公庁施設利用者は基より、市民の憩いの場として広く市民に親しまれている公園であるが、開設後40年近く経過しており、各施設の老朽化が著しく、特に噴水については、部分的な故障により公園の景観を阻害している。「新居浜市の顔」でもある中央公園の再整備を実施し、市民の潤いややすらぎの場を創出したい。				26,000	0								26,000

17			議会事務局		な　し															0
18	歳出	単独	教育委員会	社会教育課	金子公民館建設事業	老朽化し、狭隘となった金子公民館について建設整備を図る。建設費 3億 4千万円	建設時期、施設の老朽度、施設規模等から、公民館活動の拡充を図ることは困難な状況にある。できるかぎり早い時期に整備を図りたい。													0
19			消　防		な　し															0
20			港務局		な　し															0
21			農業委員会事務局		な　し															0
22			監査事務局		な　し															0
23			出納室		な　し															0
合　計								9,424	2,359	6,858	50,297	156,338	150,596	149,168	67,581	76,781	315,181	315,181	316,181	1,604,162

歳入　経常
歳出　施策
　　単独
　　公共
　　なし

★　№10元金については平成21年度までの5年間で約23,000千円の支払利息の低減が見込まれる。